

実 務 経 験 証 明 書

御前崎市長 様

下記の者は、
ことを証明します。

工事に關し、下記のとおり実務の経験を有することに相違ない

年 月 日

所 在 地

証明者 商号又は名称

代表者職氏名

㊟

記

技術者の氏名			雇用された 期間	年 月から	年 月まで
生年月日					
資格区分 (該当するものに レ)	<input type="checkbox"/> 法第7条第2号イ該当 (高等学校卒業後5年以上の実務経験) (大学又は高等専門学校卒業後3年以上の実務経験)		<input type="checkbox"/> 法第7条第2号ロ該当 (同種工事の10年以上の実務経験)		
最終学歴 (イ該当の場合)	学校名	専攻科目	卒業年月日		

従事した立場	実務経験の内容	実務経験年数	月数
		年 月から 年 月まで	
		年 月から 年 月まで	
		年 月から 年 月まで	
		年 月から 年 月まで	
		年 月から 年 月まで	
		年 月から 年 月まで	
		年 月から 年 月まで	
		年 月から 年 月まで	
		年 月から 年 月まで	
		年 月から 年 月まで	
		年 月から 年 月まで	
		年 月から 年 月まで	
	実務経験年数の合計	満 年 ヲ月	

記載要領

- 1 証明者は、当該事業者の代表者であること。
- 2 「従事した立場」欄は、「主任技術者」、「監理技術者」、「現場代理人」、「担当技術者」等を記載すること。
- 3 「実務経験の内容」欄は、1年間に1件を目安に工事名等を具体的に書くこと。通年にわたって建設工事の経験が続く場合は、その年の代表的な工事名等を記入し、その他の工事は「他〇件」として1年分を一行にまとめて記載すること。なお、経験の内容については、公共、民間を問わない。
- 4 「実務経験年数」欄は、必要な実務経験年数の期間に至るまで記載すること。なお、所定年数を満たしていることが確認できれば、入札参加申請日現在の直近のものでなくても可とする。
- 5 実務経験年数の合計には、空白期間を参入しないこと。
- 6 様式内に記載しきれない場合は、適宜、用紙を追加すること。